

6月議会 報告特集

戦争する国づくりは許さない
— 共産党市議団提出の意見書案が不採択に —

日本共産党市議団は、7月3日最終本会議に集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書案を...



市民の会・スタート集会

市立病院の独法化で医療は守れるのか? — 市民の会が発足



市民の会・スタート集会

現在の市立病院は市の直営です。田辺市長は昨年末、市立静岡病院の経営形態を地方独立行政法人(独法)に移行させることを表明...

保育の後退許さない
子ども子育て支援新制度で市に要請



静岡市保育運動連絡協議会が、来年度子ども子育て支援新制度施行に伴い、市に要請を行い約40人が参加しました。

リニア新幹線 建設予定地を視察



日本共産党市議団は7月8、9日、リニア新幹線建設による残土置き場を視察しました(写真)。リニア新幹線は静岡市内の南アルプス...

教育長への申し入れ

6月4日清水区役所で内田隆典、西谷博子両市議と藤浪義浩党清庵地区委員長は、日本共産党の「教育委員会改悪法」に反対する国民的共同をよびかけますの提言について懇談しました。

全ての市立保育園・幼稚園の廃止に反対



国が進める「子ども・子育て支援新制度」に基づき、静岡市は、来年4月から全ての公立幼稚園・保育所を認定こども園と、小規模保育事業に移行するための条例を提案しました。

(2) 3才児は35人以下のクラス編成が基準

「認定こども園」は、3才児から学級編成の対象になり、1学級の園児数は、35人以下としています。しかし現在3才児は、20人が上限になっています。基準の大幅な後退です。

(3) 職員の配置基準は後退

静岡市は、1才児4人に対し、保育士1人の配置基準を実施しています。条例案は、1才・2才児6人に対し、保育士1人の配置基準です。保育内容の大幅な後退です。

(4) 保育料以外の上乗せ徴収が可能に

「認定こども園」は、保育料以外の上乗せ徴収を可能にしています。所得格差が、保育格差につながりかねず、「上乗せ徴収」は認めるべきではありません。待機児童の解消や、保育内容の充実、公立保育園、私立保育の増設により解決することを目指すべきだと主張しました。



しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 清水区 西谷ひろ子議員 駿河区 寺尾 昭議員

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541) FAX 054-272-4695 http://www.jcps.jp

議案への態度 (主な会派)

Table with 7 columns: 議案, 共産党, 自民, 新政会(民主含む), 公明, 静翔会(みんなの党含む), 維新の会. Rows include childcare support, tax reform, employment, and budget proposals.



公立保育園・幼稚園廃止、市立病院の 独法化やめ、介護サービスを後退させるな 「福祉と防災の静岡」へ



清水病院の診療科目 充実を求める



内田りゅうすけ 議員

清水病院の診療科目の現状を質すと共に、7月以降に、7月以降医師の退職等で清水病院として透析患者への対応が充てられないと分かってはいますが、すべての患者さんに対し充分な対応がされるよう求めました。

病院局長は、診療科目については本年4月現在、25の診療科目のうち常勤医師が不在の診療科は、精神科、循環器内科、呼吸器外科及び耳鼻咽喉科の4科。7月からは内科のうち、腎臓内科において常勤医師が不在となる。透析患者については、7月以降透析施設による診療体制を確保し、現在週3クールある透析治療のうち、週2クールができるよう努めている。今後の再開見通しについては、完全再開には常勤医師の確保が欠かせないことであり、大学病院への医師派遣の依頼を継続的に実施すると共に、今後の医療体制の充実に向けて、多面的な検討をしていくことが必要と答えました。

3次総のめざす都市像は 「世界に輝く静岡」でなく 「福祉と防災のまち静岡」を



山本明久 議員

田辺市長は、27年度からの3次総合計画案のめざす都市像を「世界に輝く静岡の実現」として見ます。しかし静岡らしさや地域特性を持った、「安心して住み続けられる福祉と防災のまち静岡」のほうをめざす姿がはっきりして市民になじめるものだと提案しました。

「浜岡原発は再稼働止め 廃炉を」意思表明を

5月の大飯原発再稼働の差し止め判決では、250キロ圏の住民の人格権侵害の危険、想定を超える地震による事故の可能性、運転停止によって被害拡大の要因の多くが除去できる点、などが再稼働を認めない理由に挙げられました。浜岡原発事故から市民の命と財産、都市を守る最大の危機管理は再稼働せず廃炉にすることです。この立場を市として意思表明すべきだと求めました。

介護保険要支援1、2の サービス後退させるな



寺尾 昭 議員

医療介護総合推進法がこの国会で強行され、要支援1、2の人のサービスが保険から外され、要介護1、2が原則特養ホーム入所資格をなくされました。削られる要支援1、2の訪問介護と通所介護は、市の地域支援事業でカバーできるのかとの質問に、これまでの水準を後退させないよう努力するとの回答でした。

放課後児童クラブの 抜本的充実・改善を

子育て支援のもう一つの柱に放課後児童クラブ（学童保育）があります。法律では、市町村の実施責任の強化、子ども・子育て支援事業計画策定の義務付け、指導員の処遇改善、人材確保を規定しました。当局は、これらを来年度施行の前提で9月議会で条例化したい旨答えました。実効ある内容とするために今後当局と話を進める必要があります。

「認定子ども園」 保育規準後退させるな



西谷ひろ子 議員

「子ども・子育て支援新制度」について、認定子ども園に関する7項目の質問から2項目について報告します。

新たな制度で、障害がある子どもの優先利用について、保護者の就労状況にかかわらず「保育の必要性の認定」を行うのか、質しました。答弁は「これまでと同様に、優先的に利用調整を行う」というものでした。

又、新制度の保育時間は、保護者の就労状況により「保育短時間（8H）」「保育標準時間（11H）」に分けられることとなりますが、パート勤務の場合は、園で定める「保育短時間」の枠内に収まらない場合が出てきます。どうするのか質しました。

答弁は、「保育時間は、各園で決めるもの。保育短時間の場合、複数の時間帯でも構わない」というものです。園にとっては、複雑な時間管理になりますが、保護者負担の延長保育料を請求しなくても済むことにもなります。

厚生委員会では、厚生委員会は11議案の審査が行われました。子ども未来局から「子ども子育て支援新制度」に関する5つの条例が提案されました。

審査の中で、「認定子ども園」の食事の提供は、園内調理を義務づける一方で、「食事の提供の特例」を設けていることを取り上げ、現在市内の公立保育園で、給食の外部搬入を行っている園があるのか質したところ、「園もない」と答弁。今回提出された「条例」が、これまでの保育行政の後退につながる可能性が明らかになりました。また、問題の多い「条例」案のため、十分な審査が望まれましたが、「条例」に関する質問を始めること、その質問は、本会議でやっている。答弁を受けているのだから、同じ質問をくりかえすな」と、委員会審査を軽視する発言がありました。

若者の最低賃金引き上げなど国に意見書上げよ

「若者の雇用に関する請願」に対する賛成討論を行いました。民主青年同盟静岡県委員会が、青年へのアンケートを実施、それをもとに請願したものです。

請願の内容は、①最低賃金の引き上げ ②残業時間の上限規制と異常な長時間労働と過労死を防ぐ対策 ③労働基準監督員の増員 ④給付制奨学金制度の創設の4項目について国に対し意見書を書いてほしいというものでした。

最低賃金は地域の賃金水準を形成していく基準になっています。労働基準法がしっかり遵守されているか、それを監視し指導するのが労働基準監督官です。監督官の数が圧倒的に不足しているのが現状です。

OECD加盟国34カ国中、学費無償と給付制奨学金のないのは唯一日本だけです。返済は利子を含め大きな負担になっています。

党議員団は賛成討論を行いました。



みなと祭り実行委員会に申し入れ

市当局に申し入れ



請願の趣旨説明を行う民主青年同盟委員長

清水みなと祭りに 「自衛隊武器展示やめよ」 市と実行委に申し入れ

清水みなと祭りで自衛隊武器を展示、体験乗船することに対し、中止するよう、市民団体と党議員団が、市と実行委員会に対して、7月14日、申し入れを行いました。

今、政府が集団的自衛権の行使を容認し、海外での武力行使に踏み出すようとしています。海外振興の願いから始まったみなと祭りに自衛隊装備の展示は平和を願う市民の感情を逆なでするもので、中止すべきと申し入れられました。

応対した観光シテイプロモーション部長、課長は、「自衛隊装備の展示は、自衛隊法119条に定められた広報宣伝の範囲内で許容しており、戦争をイメージさせるものは調整するよう、指導する」「皆さんの要請は市長に伝え、来年度については検討する」と応じました。

静岡市は、国連軍縮会議を開催し、平和市長会に参加しており、平和行政を率先して進めるべきと重ねて申し入れられました。